

社会情勢等の変化について

抜粋版

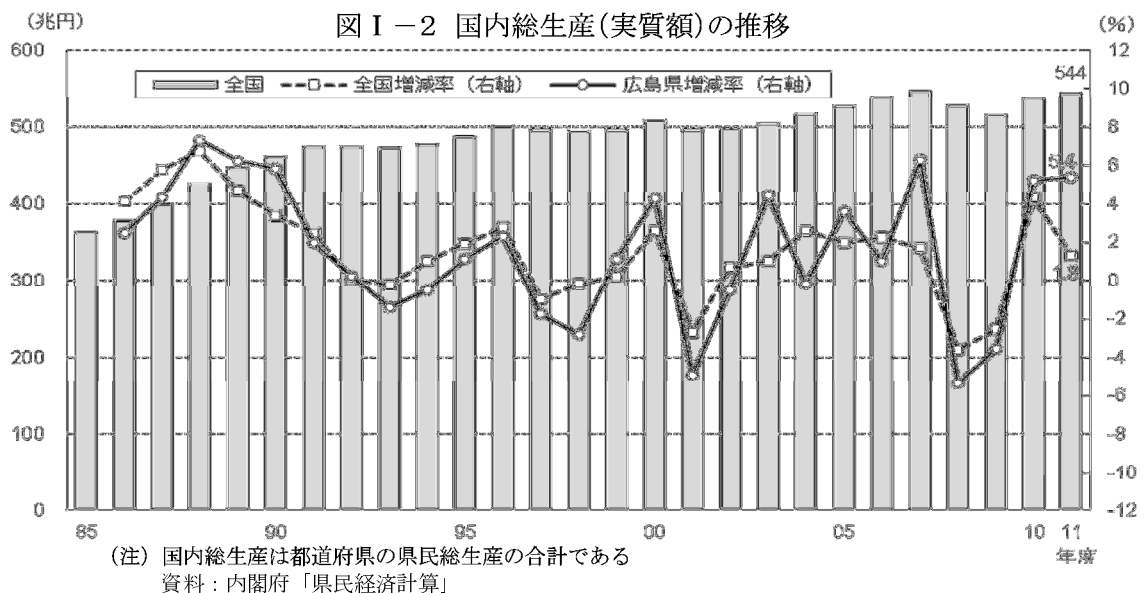
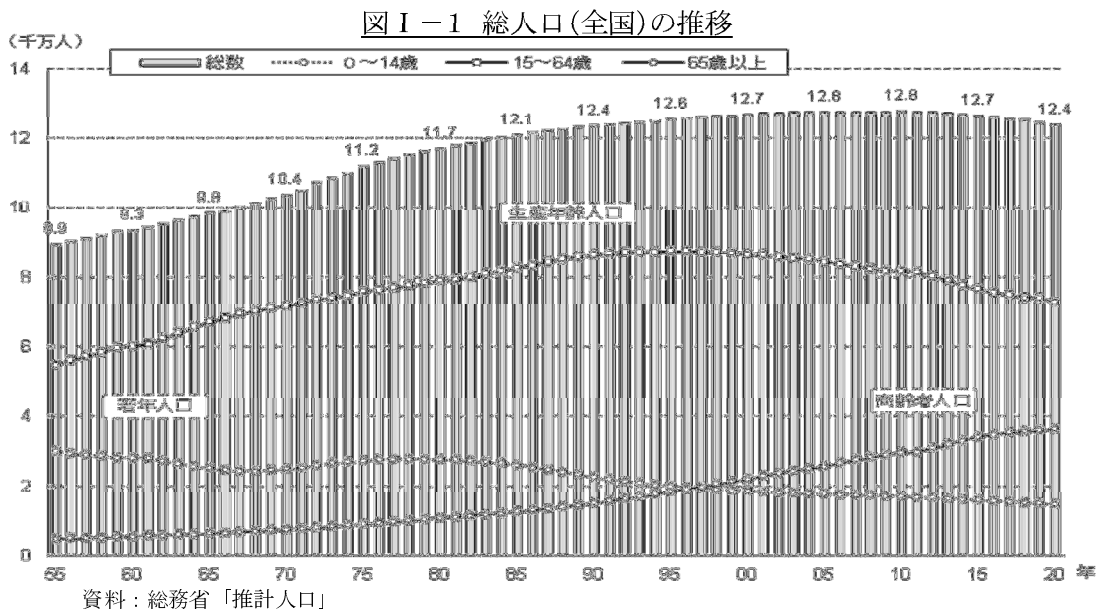
平成26年9月

公益社団法人 中国地方総合研究センター

I 社会経済の情勢変化（概観）

2010年以降の社会経済の情勢変化

- ・ 2010年以降における最も大きな変化の1つは、2010年に全国の総人口が1億2,806万人でピークに達し、わが国の人口が減少し始めたことである。これにより、わが国は名実ともに人口減少社会となった。（図I-1）
- ・ 経済は、全国、広島県ともに2010年、11年とプラス成長となった。特に、広島県の県内総生産は2010年、11年とも5%を超える高い成長率を示した。（図I-2）
- ・ 2012年以降では、2013年に、全国的に個人消費、設備投資、公共工事請負額といった需要面の回復が進んだ。これを受ける形で鉱工業生産が増加し、GDP成長率が上昇するなど、景気は緩やかに回復している。
- ・ 雇用をみると、2010年以降、全国では4年連続して有効求人数が増加した。広島県の有効求人数も増加しているものの、全国シェアはやや低下した。こうした雇用機会の拡大を受けて、2010年からは、全国、広島県ともに有効求人倍率は上昇しており、全国では失業率が5年ぶりに4%にまで低下した。



県民の暮らしへの影響が考えられる情勢変化

- ・ 景気が回復基調に転じ、持続的な経済成長への期待が高まった 2013 年に、東京一極集中の加速化を予想させる東京圏への人口流出が大幅に拡大した。デフレ脱却と所得増加が期待される景気回復への転換は、投資と消費の拡大による内需主導型の経済成長への期待感を高めつつある。その一方で、こうした内需主導型成長が東京一極集中を助長し、地方の活性化には必ずしも結び付かないことも懸念される。
- ・ 地方においては、加速化する人口減少・高齢化のもと地域活力の低下が続く中で、中心市街地の再生、地域資源の活用、着地型観光の普及など、地域活性化のための多面的な取組が進展してきた。今後、東京一極集中の加速化が予測される中で、地域活性化に向けた取組が一層活発化するとともに、地域の創意工夫に基づく自立的な取組の基礎となる地方分権改革の進展も見込まれる。

①東京一極集中の加速化

- ・ 2010 年に 286 万人であった広島県の人口は、2015 年に 283 万人となり、2020 年には 277 万人に減少すると予測されている。
- ・ 生産年齢人口が大きく減少する中で全国では就業者数は横ばいで推移している。これは女性や高齢者の労働力率上昇が労働力人口の減少を緩和していることが大きな理由になっていると考えられる。一方で、女性の年齢別労働力率におけるM字カーブは解消されておらず、今後の労働力人口の減少に対応する上で問題点となっている。
- ・ 近年、合計特殊出生率はやや回復しているが、女性の晩婚化の進展や生涯未婚率の上昇がみられ、出生数の減少が加速化することも懸念される。
- ・ 他方、2010 年頃から徐々に団塊の世代が高齢者に移行し、全国では高齢者人口が3千万人の大台を突破した。これにより、消費市場や地域社会のあらゆる分野で高齢者の存在感が高まっている。また、後期高齢者の増加が続いており、先行的に高齢化が進んでいる中山間地域等では「超高齢社会」を迎えつつある。

②新たな段階を迎える人口減少・少子高齢化

- ・ 新興国市場の成長により海外投資・貿易が活発化する中、日本企業の海外事業展開が進展する一方で対日投資は停滞している。わが国は、貿易赤字が拡大し、これを所得収支の黒字で補う状況に変化しており、貿易立国から投資立国への移行が進みつつある。加えて、外国人観光客は増大の兆しをみせており、観光立国への移行も期待される。
- ・ また、グローバル経済化の進展に伴う海外企業との競争激化により、わが国では産業競争力の低下が懸念される。産業構造の変化も進みつつあることから、イノベーション戦略や国際展開戦略の強化が一層重要になっている。一方、わが国の文化等が海外で高く評価されるクールジャパンを活かし、産業活力の再生・強化につなげていくことへの期待も高まっている。

③グローバル化新局面の到来

- ・ 東日本大震災の発生により、わが国は、ひとたび大規模な自然災害が発生すれば、甚大な被害発生につながることを改めて認識させられた。この経験は、最悪の被災シナリオを想定し、被害が発生することを前提に、致命的な被害を負わないことや速やかに回復することを目指す「レジリエントな社会づくり」という防災政策の転換をもたらした。さらに、こうした防災政策の転換には、東京一極集中や広域連携等の国土形成に係る議論が含まれている
- ・ また、大震災は、社会とのつながりを大切に思う国民意識の変化をもたらし、地域防災のみならず、地域コミュニティの重要性に対する認識が高まっている。

④大震災による防災政策の転換と国民意識の変化

Ⅱ 県民の暮らしへの影響が考えられる情勢変化

①東京一極集中の加速化

東京一極集中が加速化する中で懸念される県外人口流出の拡大

- ・2012 年末に発足した第二次安倍内閣のもとで、超円高が是正されデフレ脱却に向かいつつあるわが国は、持続的な経済成長の実現を期待させる景気回復局面へと転じている。
- ・しかし、持続的な経済成長が東京一極集中を助長し、地方の活性化には必ずしも結び付かないことが懸念される。過去 30 年にわたり東京一極集中の動きと連動しつつ人口流出傾向が続いてきた広島県においても、今後、東京一極集中の加速化により人口流出傾向が強まることが危惧される。
- ・若年層の県外への転入超過数をみると、高卒者の就職による転入超過数は 2007 年をピークに減少している。また、高卒者の就学による転出超過数も、2009 年以降は減少傾向にあるとみられる。
- ・一方、大卒者の就職による転出超過数が 2013 年から増加に転じており、広島県の東京圏等への転出超過の増加に対応した動きを示している。

【県民の暮らしへの影響】（キーワード）

- ・ 景気回復と東京一極集中の加速化
 - ～内需主導型の経済成長の実現
 - ～東京一極集中の加速化が招く地方の産業・社会の低迷
- ・ 若年層の人口流出
 - ～若年人口流出による地域の活力・持続性の低下
 - ～就業上の理由による人口流出の拡大
 - ～広島都市圏の人口移動ダム機能の低下

地域活性化の多面的展開と地方分権改革の進展

- ・地域活力の低下が続く中で、衰退する中心市街地の再生や地域資源の活用など、創意工夫に基づく地域活性化への多面的な取組が着実に進展している。
- ・地方自治制度についても、これまでの成果を活かしつつ「個性を活かし自立した地方をつくる」地方分権改革の新たなステージへの発展を目指すとともに、道州制議論の再出発が図られつつある。

【県民の暮らしへの影響】（キーワード）

- ・ 人材集積の核となる都市圏等が持つ魅力の重要性の高まり
 - ～中心市街地の衰退と都心再生の進展、ニューツーリズム、着地型観光の進展
- ・ 地域ブランド創出等の取組の進展
- ・ 移住・定住の促進に向けた取組の活発化
- ・ 地方分権改革の進展
 - ～地方分権改革の新ステージへの発展、道州制議論の再出発

②新たな段階を迎える人口減少・少子高齢化

生産年齢人口の減少が続く中で、就業者数は横ばいで推移

- ・2010年以降、全国では生産年齢人口が減少する中、就業者数は横ばいで推移している。これは、労働力人口が生産年齢人口ほど減少していないことが要因の1つになっていると考えられる
- ・一方、広島県の就業者数は、下げ止まりつつあるものの減少傾向にある。生産年齢人口の減少率が全国より大きかったことに加え、労働力人口が減少したことも、就業者数減少の要因として働いたと考えられる。
- ・今後、全国では、主に第一次・第二次産業や商業で就業者数が減少し、医療・福祉・ヘルスケア、対事業所サービス等のサービス業で就業者の増加が見込まれるなど、就業者数でみた産業構造の変化が予想されている。
- ・また、これら産業における就業者増加に対応する労働供給については、女性と高齢者における労働力率の上昇が予測されている。

【県民の暮らしへの影響】（キーワード）

- ・ 就業構造の転換と労働力率の上昇

女性及び60歳以上の労働力率の変化

- ・2005年から2010年にかけて全国の女性の労働力率は、23歳以上60歳未満のすべての年齢で上昇がみられた。特に、30歳代半ばの女性では約5ポイントの高い上昇となっている。ただし、2010年においても24歳の労働力率が最も高く、子育て期に当たる30歳前半で低下して、右側に低いピークを持つ、はつきりとしたM字カーブが現われている。
- ・広島県でも、2005年から2010年にかけて各年齢の女性の労働力率が上昇した。2010年における広島県の女性の労働力率は、結婚・子育て期に当たる20歳代後半から30歳代半ばにかけて全国よりもやや低く、30歳代半ばからの再就職期以降は全国を上回るという特徴を持っている。
- ・60歳以上の労働力率は、主に60歳代で上昇が続いている。特に、2005年から2010年の上昇率が大きく、全国では60歳代前半で5ポイントから6ポイントの上昇がみられた。また、広島県の60歳代前半の上昇率は、全国の上昇率を約1ポイント上回る。

【県民の暮らしへの影響】（キーワード）

- ・ M字カーブのマイナスの影響
 - ～経済活力や所得の向上に対する制約要因となるM字カーブ
 - ～イノベーションに対してマイナスとなるM字カーブ
- ・ 高齢者の労働力率上昇
 - ～高齢者の能力を生かす労働需要の高まり
- ・ 非正規雇用の増加
 - ～女性や高齢者の非正規雇用の増加

出生率が上昇傾向にある中で、減少が続く出生数

- ・ 合計特殊出生率(全国)は 2005 年に 1.26 と最低となり、その後は緩やかな上昇傾向にある。2012 年の合計特殊出生率は 1.41 にまで上昇したが、人口維持に必要な 2.07 から 2.08 には大きな隔りがある。また、出生率の高い 20 歳代から 30 歳代の女性が減少しているため出生数は減少を続けており、近年も少子化は進行している。
- ・ 合計特殊出生率には地域差があり、2010 年～2012 年では東京都が 1.11 と最低であった。広島県は 1.54 であり、全国値を上回った。
- ・ 出生率の低下要因は、女性の晩婚化、晩産化、非婚化の 3 つに区分して考えることができる。女性の年齢別初婚率をみると、20～24 歳の低下、30～34 歳の上昇が続いており、晩婚化は進んでいる状況にある。
- ・ 女性のコーホート別累積出生率は、女性の生まれ年別に各年齢での累積出生数を表しており、1975 年生まれ以降、晩産化と出生率低下はほぼ止まっているが、反対に上昇もしていないことがわかる。

【県民の暮らしへの影響】(キーワード)

- ・ 晩婚化と非婚化の進行による出生率の低下
- ・ 女性が就業と結婚・出産・子育てを両立できる環境整備の重要性の高まり

「団塊の世代」の高齢化や後期高齢者の増加による超高齢社会の到来

- ・ 2010 年頃から「団塊の世代」が徐々に 65 歳以上の高齢者に移行する。これとともに、全国では 2012 年に高齢者人口が 3000 万人の大台を超え、医療・福祉のニーズの増加による現役世代の負担増が懸念される。その一方、高齢者が有望市場を形成するという認識が高まっている。
- ・ また、75 歳以上の後期高齢者も大きく増加している。後期高齢者の増加とともに要介護(要支援)認定者の高齢者に占める割合が上昇しており、今後、医療・介護需要の増大や質的变化が見込まれる。特に、高齢化が先行的に進んでいる中山間地域等では、後期高齢者の比率が高まることによって地域活力の一層の低下が懸念される。

【県民の暮らしへの影響】(キーワード)

- ・ 元気な高齢者のボリュームアップ
～ヘルスケアに対するニーズの増大、アクティブシニアの増加、シルバー市場の成長、地域づくり活動やコミュニティ活動の活発化、高齢者の消費者被害の増加
- ・ 後期高齢者の大幅な増加
～医療・福祉需要の拡大、疾病構造の変化
～中山間地域等における地域活力低下の深刻化
- ・ 高齢者単独世帯の増加
～高齢者単独世帯の増加による生活支援ニーズの増大

③グローバル化新局面の到来

海外投資・貿易の活発化と訪日外国人の増加

- ・ グローバル経済化が進む中で、海外投資・貿易が活発化している。わが国の対外直接投資は、2000年代半ばから増勢が強まり、リーマンショックの影響で落ち込んだものの再び増勢に転じ、2013年には過去最高水準を更新した。また、海外現地法人数も着実に増加を続けている。
- ・ なお、貿易額も回復しており、海外生産拡大により輸出が伸び悩む一方、原油高等により輸入は大きく増大し2013年に過去最高を記録している。
- ・ 訪日外国人についても今後の堅調な増加が期待できる状況にある。外国人観光客は、リーマンショックや東日本大震災の影響で停滞したものの、震災後は円安定着の効果もあり大幅に回復し2013年には1,000万人超と過去最高を記録した。在留外国人も、リーマンショック後の不況や震災の影響により減少に転じたが、景気回復が鮮明となった2013年には在留外国人数は東南アジア等アジア系を中心に5年ぶりに増加に転じている。
- ・ 外国人留学生数は、2008年の「留学生30万人計画」(文部科学省)の策定以降、不況や震災の影響により14万人前後で横ばいで推移している。

【県民の暮らしへの影響】(キーワード)

- ・ 海外投資・貿易の活発化
～日本企業の海外事業展開の進展、対日投資の停滞、生産拠点の海外シフトと海外市場展開
- ・ 外国人観光客の増加
- ・ 海外人材の増加
～アジア系在留外国人の増加、外国人留学生受入の増加

イノベーション戦略の強化と海外展開の拡大

- ・ アジアの経済成長に伴い新興国市場が拡大する一方で、新興国企業の成長・発展により日本企業の競争力の低下が懸念されている。こうした中で、イノベーションを促進・支援する取組が広がるとともに国内産業の構造変化が進みつつある。
- ・ 広島県の産業構造をみると、リーマンショックによる製造業の生産減少に伴い、2008年度からサービス業だけが最大産業となる大きな変化がみられたが、2010年と11年に製造業の生産が急速に回復した。ただし、直近では、輸送用機械や鉄鋼、電気機械等の主要製造業が、新興国企業との競争等を背景に出荷額を再び減少させている。
- ・ 全国的に製造業の輸出が伸び悩み、製品輸出で外貨を稼ぐことが困難になる中、サービス業を中心とするクリエイティブ産業の国際競争力に注目が集まっている。アドビシステムズの国際調査によると、日本・東京は世界で最もクリエイティブな国・都市として評価されており、わが国のクリエイティブな文化等の魅力に惹かれるクールジャパンが浸透している。

【県民の暮らしへの影響】(キーワード)

- ・ 海外企業との競争の激化
～事業縮小・撤退等の顕在化、グローバルに活躍できる人材ニーズの高まり
- ・ イノベーションに対する取組の強化
～新規事業展開、成長分野投資の活発化、エネルギー革命への胎動、地域中核企業への関心の高まり

TPP交渉の進展による農林水産業における市場競争の拡大

- ・ 2013年4月20日に、インドネシアのスラバヤで行われたTPP協定(環太平洋パートナーシップ協定)交渉参加国の関係閣僚会合で、日本の正式なTPP協定交渉の参加が承認された。
- ・ わが国の正式参加後、政府調達(公共事業の入札ルール等)、金融サービス(銀行・保険等が国境を越えてサービスを提供する際のルール等)、貿易の技術的障害(工業品における各国の安全規格の違いが貿易の障害となることを防ぐルール)などで交渉の進展がみられる。
- ・ 一方で、市場アクセス(原則10年以内に農産品と鉱工業品のすべての関税を撤廃)、知的財産権(模倣品、海賊版の取り締まり強化、特許・著作権保護等の制度調和)、労働(貿易促進のために労働基準を緩和しないルール)などで交渉が難航している。
- ・ TPPによる貿易自由化の国内経済への影響について、政府は、農林水産物等は生産減少となるものの、高生産性部門に労働・資本が移動することによって、長期的には年間3.2兆円のGDP増加効果があると試算している。

【県民の暮らしへの影響】(キーワード)

- ・ 海外市場への展開
 - ～農林水産物など内需産業の海外展開の進展
 - ～インフラ・社会システム輸出の拡大
- ・ 農林水産業に係る政策の転換
 - ～農林水産業の競争力強化の取組

④大震災による防災政策の転換と国民意識の変化

被害想定の大化

- ・ 東日本大震災を踏まえた最新の科学的知見に基づき、広島県は2013年に地震被害想定の見直しを行った(平成25年想定)。従前の想定(平成19年想定)に比較して、死者数は4.3倍(平成25年想定14,759人)、建物全壊棟数は1.9倍(同69,561棟)、経済被害額(直接被害額)は2.6倍(同8兆9千億円)に達する。
- ・ 「想定外」をなくすという観点から、平成25年想定では南海トラフ巨大地震(M9.0)を対象にして、津波被害等を想定に加えたことなどが被害想定が大きくなっている要因である。
- ・ また、南海トラフ巨大地震は、東海、近畿、四国、九州の広い範囲に被害が及ぶ「超広域型災害」であることが大きな特徴である。

レジリエントな社会づくり

- ・ 大震災後、自然災害に対する社会のレジリエンス(resilience, 回復力, 弾力性)という概念が注目を集め、この基本的な考え方のもと「国土強靱化基本法」が成立し(2013年12月)、「国土強靱化基本計画」が閣議決定された(2014年6月)。
- ・ 国土強靱化基本計画を含むレジリエントな社会づくりは、最悪の被災シナリオを検討して「想定外」を繰り返さないことと、被害が発生することを前提に致命的な被害を負わないことや速やかに回復することを目指している。

【県民の暮らしへの影響】(キーワード)

- ・ レジリエントな社会づくりの観点からの国土形成の検討
 - ～首都圏直下地震等を想定した国土形成に係る検討の進展
 - ～南海トラフ巨大地震等を想定した国土形成に係る検討の進展
- ・ 地域におけるレジリエントな社会づくりの進展
 - ～国土強靱化地域計画の策定

国民意識の変化

- ・ 東日本大震災の後、国民の社会意識が大きく変化した。国土交通省の意識調査では、震災後に防災意識とエネルギーに対する意識が大幅に高まったことがわかる。
- ・ 内閣府の世論調査では、社会における結びつきを「前より大切に思うようになった」が80%に達している。大切に思うようになった「つながり」をみると、「家族や親戚のつながり」のほか、「地域とのつながり」「社会全体としてのつながり」も強く意識されている。

防災政策に対する考え方の変化

- ・ (国民の)防災政策に対する考え方も、大震災前に比べ、「公助に重点を置くべき」が大きく減少して、「自助・共助・公助のバランスを取るべき」が大幅に増加している。
- ・ 地域コミュニティの形成・強化に寄与すると考えられる自主防災組織が組織されている地域の世帯数は大震災後も増加し、2013年の全国の組織率は77.9%となった。広島県の組織率は2011年に全国を上回り、2013年は85.3%に達している。

【県民の暮らしへの影響】(キーワード)

- ・ 地域コミュニティにおける自助・共助による防災活動の活発化
～地域コミュニティの自助・共助による防災活動に対する意識の高まり
～防災活動への取組による地域コミュニティの再生・強化

企業の防災に対する取組の進展

- ・ 企業のBCP(事業継続計画)の策定率は大震災後に大きく上昇した。2013年の策定率は大企業で53.6%、中堅企業で25.3%となった。
- ・ 地域と災害時応援協定を結ぶ企業も大幅に増加している。2013年の協定締結率は大企業で28.9%、中堅企業で14.4%であり、企業と地域との共助も進みつつある。

【県民の暮らしへの影響】(キーワード)

- ・ BCPのさらなる重要性の高まり
～企業ごとのBCP策定の重要性の高まり
～産業集積やサプライチェーンにおけるBCP策定の重要性の高まり

再生可能エネルギー導入の進展

- ・ 東日本大震災・東京電力福島第一原子力発電所事故後、経済産業省を中心に、再生可能エネルギーの最大限の導入が進められている。
- ・ 特に、固定価格買取制度の導入(2012年)により、再生可能エネルギー発電施設の出力が急速に増加しており、全国の認定出力は2013年12月に3,031万kwに達した。

【県民の暮らしへの影響】(キーワード)

- ・ 再生可能エネルギーの導入強化
～地域資源を活かした再生可能エネルギー導入のさらなる活発化

急速に進むICTの革新

- ・ 安心・安全分野や医療・福祉等の生活分野で大きな期待
 - ～ ICTを利用して課題解決ができる分野として、犯罪抑止や防災等の安全・安心分野、医療・福祉、教育等の生活分野、農林水産業、観光、地場産業等の産業分野における期待が大きい。
 - ～ 特に、ICTの活用事例の報告が多い安全・安心分野や生活分野で期待が大きくなっている。
- ・ 幾何級数的に増加するデータ流通量
 - ～ 企業が受信するデータ流通量は、近年、幾何級数的に増加している。また、自治体のオープンデータに対する取組も進展している。
 - ～ これらのビッグデータやオープンデータの活用は、データを保有している企業・機関における業務効率化、顧客や住民に対するサービス向上といった効果とともに、他のデータとの連結や第三者が新たな利用法を開発することにより、新しい付加価値を創出する可能性を秘めている。
- ・ インターネット依存や情報セキュリティの重視
 - ～ ICT活用の進展に伴う問題として、従来は、世代間や地域間、あるいは所得の差によるデジタルデバイドが取り上げられることが多かったが、スマートフォンやソーシャルサービスの普及に伴い、青少年のインターネットへの依存傾向等、新たな問題が顕在化している。
 - ～ また、ソーシャルサービスの普及や企業のビッグデータ活用が進むにしたがって、個人情報漏洩等の情報セキュリティの問題が一層重視されるようになっている。